

これからの沖縄振興
－何が課題で、何をなすべきか－

防衛省・内閣府での仕事(在職当時)

○防衛省地方協力局長(20年8月～23年8月)

21年11月 行政刷新会議事業仕分け第1弾

21年9月 民主党鳩山内閣

22年 5月 日米2+2共同声明

9月 沖縄政策協議会

23年 4月 周辺環境整備法改正

6月 日米2+2共同声明(V字案)

○内閣府政策統括官(沖縄政策担当)(24年1月～26年7月)

24年 4月 沖縄振興特別措置法改正・延長

跡地利用特別措置法制定

一括交付金制度創設

5月 駐留軍用地賃貸借契約更新期限

24年5月 沖縄復帰40周年

沖縄振興基本方針策定

25年 5月 駐留軍用地跡地利用推進協議会設置

24年12月 自民党安倍内閣

12月 特区制度見直しのための政府税制改正大綱決定

26年 1月 西普天間住宅地区を拠点返還地に指定

3月 沖縄振興特別措置法改正

行政刷新会議「事業仕分け」第1弾の結果(防衛省分)

平成21年11月実施

番号	項目名		WG結論	備考
1	自衛隊の広報・募集事業	(1) 自衛隊の広報事業(大規模広報施設行事)	予算を削減	入場料の徴収を含め民間委託
		(2) 自衛隊の募集事業(募集等発信ステーションを含む)	予算要求の縮減	効果のある授業に集中
2	国際平和協力センター		廃止	
3	自衛官の実員増要求		来年度の 予算計上は見送り	
4	防衛施設の用地借料の水準	用地借料	見直しを行わない	
		更新協力費	予算要求通り (運用の努力)	
5	自衛官の若年齢化による人件費の効率化(中長期の取組み)		見直しを行う	
	退職予定自衛官就職援護業務費補助金		予算要求の縮減	
6	備品、被服、銃器類・弾薬のコスト	備品	予算要求の縮減	
		被服	予算要求の縮減	
		銃器類・弾薬	見直しを行う	
7	装備品の調達(22年度新規後年度負担)		政治の判断を待つ	
	装備品の選定段階でのコスト抑制(中長期の取組み)		見直しを行う	
8	基地周辺対策①	住宅防音	予算要求通り	
9	基地周辺対策②	特定防衛施設周辺整備調整交付金	見直しを行う	
		民生安定一般助成	見直しを行う	
10	駐留軍等労働者の給与水準		見直しを行う	

沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法のポイント

内閣府、防衛省

1. 法律の題名

○「沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律(返還特措法)」から「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法」に変更。

2. 基本理念の明記

- 法律の基本理念を新たに規定。
 - ①沖縄の自立的発展及び豊かな生活環境の創造のための基盤としての跡地の有効かつ適切な利用の推進。
 - ②国は、国の責任を踏まえ、跡地利用を主体的に推進。
 - ③跡地の返還を受けた所有者等の生活の安定への配慮。

3. 返還実施計画に基づく支障除去措置

○国は、返還が合意された駐留軍用地の区域の全部について、返還実施計画を定め、当該計画に基づき所有者等に土地を引き渡す前に、駐留軍の行為に起因するものに限らず、土壌汚染・不発弾の除去等の支障除去措置を講ずる。

4. 拠点返還地の指定

- 従来の大規模跡地及び特定跡地の区分を廃止し、「拠点返還地」に一本化。
- 返還前に内閣総理大臣が拠点返還地(5ha以上)を指定。
- 200ha以上の拠点返還地に、国の取組方針策定を義務付け。
- 200ha未満の拠点返還地は、跡地利用推進協議会における協議により国は取組方針を策定することができることを規定。

5. 駐留軍用地への立入りのあっせんに係る国の義務

- あっせんの申請を受けた場合の国によるあっせんを義務化。
- 申請者の求めがあった場合にあっせんの状況を通知。

6. 駐留軍用地内の土地の先行取得制度の創設

- 返還前に、内閣総理大臣が特定駐留軍用地を指定。
- 地方公共団体又は土地開発公社による特定駐留軍用地内の土地の取得を円滑に進めるための措置を規定。
※この制度に基づき土地が買い取られる場合の譲渡所得については、5000万円の特別控除の対象となる。

7. 給付金の支給

- 給付金支給の始期を、従来の「返還日の翌日から3年間」を「引渡日の翌日から3年間」に変更。
- 給付金支給終了後の特定跡地給付金・大規模跡地給付金については区分を廃止し、「特定給付金」に一本化。
- 特定給付金(引渡日から3年を経過した日の前日までに土地区画整理事業に係る事業認可等がなされた場合に支給)の支給期間の限度は、土地の使用又は収益が可能となると見込まれる時期を勘案して政令で定めることを規定。

8. 駐留軍用地跡地利用推進協議会

- 沖縄担当大臣、沖縄県知事、関係市町村の長等により構成される跡地利用推進協議会を設置。

※この法律は、平成34年3月31日限りで失効

地域の課題－沖縄と本土の違い(おおよその感じ)－

沖縄

- ・人口増加・人口流入
- ・高い出生率・若年層の割合が高い
- ・本島中南部での人口密集
- ・好調な地域経済
- ・一括交付金
- ・サービス産業が中心・脆弱な製造業
- ・多い非正規雇用者
- ・低い個人所得
- ・多い貧困家庭 → 貧困の連鎖
- ・米軍基地の存在

本土

- ・人口減少・人口流出
- ・少子・高齢化 → 人口減の連鎖
- ・コンパクトシティ
- ・厳しい地域経済
- ・少ない補助金
- ・一定の製造業の存在
- ・一定の正規雇用者の存在
- ・一定の個人所得
- ・一定の貧困家庭の存在
- ・被災地の存在

沖縄振興の課題

1 引き続き極めて好調な沖縄経済－景気は拡大－

- ・観光 28年度も、入域観光客数は好調に推移、外国人客は引き続き高い増加率
(総数+10.5%、国内客+6.0%、外国客+27.5%)
過去最高の876万9千人を記録
- ・消費 百貨店・スーパー・コンビニ売上高は、前年を上回っている
(売上高 28年+6.3% 27年+5.7% 26年+6.0%)
- ・設備投資 29年度は前年度を大きく上回る見込み
(全産業+45.6%、製造業+116.2%、非製造業+43.1%)
- ・雇用 完全失業率は、年々下がってきている (3.8% 29年10月)
有効求人倍率は、1.0を上回っている (1.14倍 29年10月)
- ・物価 消費者物価指数は、前年を上回っている (101.3 29年10月)

2 依然として全国最下位の県民所得(一人あたり)と全国最悪の失業率

項目	沖縄	全国
一人当たり県民所得(H25)	2,102千円(47位)	3,065千円
完全失業率(H28)	4.4%(47位)	3.1%
若年失業率(H29.10)	6.6%	3.9%

3 雇用の質の向上とミスマッチの解消が不可欠

・高い失業率の一方で深刻な人手不足

雇用人員判断DI(H29年9月調査)

日銀短期経済観測調査 全産業△43(全国△28) 製造業△23 非製造業△48

・高い離職率

H26年卒業	1年目離職率	3年までの離職率
高卒	31.7%(全国19.5%)	57.2%(全国40.8%)
大卒	20.5%(全国12.3%)	43.7%(全国32.2%)

・高い非正規雇用者

H24年	沖縄	全国
非正規職員・従業者	44.5%(47位)	38.2%
うち若年者(15-34歳)	50.4%(47位)	35.3%

・学生サイドの課題

- ・観光・情報産業の職種が不人気
- ・強い県内志向

- ・強い事務職・公務員志向
- ・就業意識が低い(親も容認)

・企業サイドの課題

- ・給与・勤務時間など労働条件が悪い
- ・雇用の維持努力が足りない

- ・人材育成に必ずしも熱心でない
- ・キャリアパスが見えにくい(ファミリー企業が多い)

4 求められる沖縄型産業の育成

・極めて弱い製造業

H25年	沖縄	全国
総生産の割合	4. 0%	18. 4%
就業者の割合	4. 7%	16. 5%

・リーディング産業の高付加価値化

観光・リゾート産業

情報・IT産業

・新しい産業の創出

国際物流関連産業

高付加価値型ものづくり産業

臨空・臨港産業

eコマースセンター・リペアセンターなど

航空機整備事業

健康(ウエルネス)・医療(メディカル)・バイオ産業環境・海洋・エネルギー産業

島嶼地域の特性を最大限に生かす

地域資源活用産業

農林水産業の6次産業化

沖縄ブランドの確立

海外ビジネスの展開

感性・文化・エンターテインメント産業

→ 沖縄県アジア経済戦略構想

5. 何よりも大切な人材育成

- ・沖縄の産業にとって必要な人材の育成
- ・高度な技術スキルを有する人材の育成
- ・イノベーションを生み出す人材の育成
- ・グローバルで活躍できる人材の育成
- ・学校教育、大学教育、OIST、企業内教育、社会人教育の活性化と役割分担

6. 沖縄の「影の部分」にどう対処するのか

項目	沖縄	全国
有業者中年間所得が200万円未満の世帯の割合(H24)	34. 8%(全国1位)	9. 4%
全世帯の貧困率(H24 山形大学戸室准教授調査)	29. 3%(全国1位)	18. 3%
子育て世帯の貧困率(H24 山形大学戸室准教授調査)	37. 5%(全国1位)	13. 8%
離婚率:人口千人あたり(H26)	2. 53件(全国1位)	1. 77件
10代の出産割合(H26)	2. 6%(全国1位)	1. 3%
母子世帯出現率(H24)	4. 52%(全国1位)	2. 48%
不良行為少年補導人数:青少年人口千人あたり(H25)	182人(全国1位)	35人
全国学力テスト中学校(国語A 数学A)(H27)	全国47位	
高校卒業後の進路未決定率(H27)	12. 1%(全国1位)	4. 4%
大学進学率(H27)	39. 8%(全国47位)	54. 5%

今の沖縄で取り組むべきと思われること

・子供たちの健やかな成長

— 家庭、学校、地域、社会全体で、取り組む —

→ 沖縄県子ども・子育て支援事業支援計画

→ 沖縄県子どもの貧困対策計画

・沖縄の将来を支える人材の育成

— 戦略的、計画的、重点的に、進める —

沖縄県の保育所・幼稚園・放課後児童クラブについて

平成24年当時内閣府作成資料

◆現 状

- 平均合計特殊出生率 …… (1.86 全国1位 (H23 全国平均 1.39))
- 出生率(人口千対) …… (12.1 全国1位 (H23全国平均 8.3))
- 母子世帯の割合 …… (2.72 全国1位 (H22 全国平均 1.46))

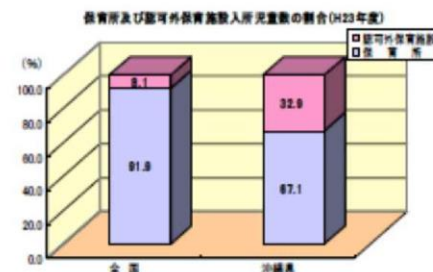
○沖縄県は、他県と比べて、待機児童数や認可外保育施設の利用児童数が多い。

(平成24年4月1日時点)

- ・待機児童数 2,305人(全国2位)
- ・待機率 6.3%(全国1位)
- ・認可外保育施設の利用率 32.1%

(平成24年4月1日現在)

待機児童数(人)	待機率(%)
全国 24,825	全国 1.14%
1 東京都 7,257	1 沖縄県 6.3%
2 沖縄県 2,305	2 東京都 3.9%
3 大阪府 2,050	3 宮城県 2.9%
4 神奈川県 2,039	4 神奈川県 1.9%
5 千葉県 1,352	5 滋賀県 1.8%

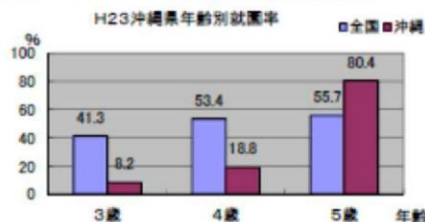


○沖縄県内の公立幼稚園は、全て小学校に併設されており、就学前の1年間、幼稚園に入園する児童が多い。

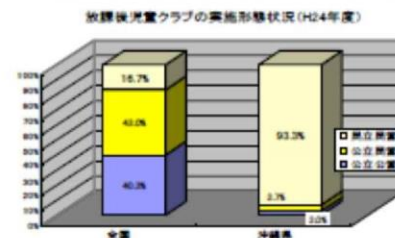
※戦後の米軍施政権下の保育施策の影響から5歳児の就園率が全国に比し非常に高い。

○全国と比べ公立幼稚園の比率が極めて高く、その多くが5歳児のみを受入れる1年保育のため、3～4歳児の就園率が低い。

- ・全国の幼稚園数 13,299施設 (公立: 5,073 (38.1%) 私立: 8,226 (61.9%))
- ・沖縄の幼稚園数 277施設 (公立: 241 (87.0%) 私立: 36 (13.0%))



○沖縄県内の放課後児童クラブは、全国に比べ民立民営が多く、学校施設での実施率が低い。



平成29年度沖縄振興特別推進交付金活用事業（基軸別・主な事業）

平成29年度 交付決定(県分) 380.4億円 257事業

※国費ベース（H29. 9. 15）

沖縄らしい優しい社会の構築 86. 2億円 77事業

【離島振興】 35. 0億円 15事業

- ① 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業
- ② 離島航路運航安定化支援事業
- ③ 離島交通ネットワーク確保事業
- ④ 超高速ブロードバンド環境整備促進事業
- ⑤ 離島観光/交流促進実証事業

【子育て・福祉・医療】 31. 8億円 27事業

- ① ひとり親家庭生活支援モデル事業
- ② 待機児童対策特別事業
- ③ 保育士確保対策事業
- ④ 子育て総合支援モデル事業
- ⑤ 専門医派遣巡回診療支援事業

【文化・交流・平和】 10. 0億円 17事業

- ① しまくとぅば普及継承事業
- ② 沖縄県空手振興事業
- ③ 沖縄・奄美連携交流促進事業
- ④ 「戦世の記憶」平和発信強化事業

【自然環境・風景】 9. 4億円 18事業

- ① サンゴ礁保全再生地域モデル事業
- ② 世界自然遺産登録推進事業
- ③ リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業

強くしなやかな自立型経済の構築 268. 9億円 138事業

【競争力のある社会基盤の整備】 36. 4億円 15事業

- ① 公共交通利用環境改善事業
- ② 那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業
- ③ 南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業

【観光産業の振興】 37. 4億円 25事業

- ① 戦略的MICE誘致促進事業
- ② クルーズ船プロモーション事業
- ③ 外国人観光客受入体制強化事業

【情報通信関連産業の振興】 6. 7億円 6事業

- ① 沖縄アジアITビジネス創出促進事業
- ② IT人材育成強化事業

【新リーディング産業の振興】 65. 3億円 25事業

- ① 成長分野リーディングプロジェクト創出事業
- ② 先端医療産業開発拠点形成事業

【農林水産業の振興】 93. 4億円 50事業

- ① 農林水産物流通条件不利性解消事業
- ② 含みつ糖製糖施設近代化事業
- ③ 沖縄県新規就農一貫支援事業

【製造・地場産業の活性化】 29. 6億円 17事業

- ① 中小企業課題解決・地域連携推進事業
- ② 県産品拡大展開総合支援事業
- ③ 沖縄サポーティング産業高度化推進事業

沖縄の発展を担う人材の育成 25. 3億円 42事業

- | | | |
|------------------------|------------------|----------------------|
| ① 進学カグレードアップ事業 | ④ おきなわ国際協力人材育成事業 | ⑦ 未来の産業人材育成事業 |
| ② 国際性に富む人材育成留学事業 | ⑤ 新規卒卒者等総合就職支援事業 | ⑧ 沖縄特例通訳案内士育成事業 |
| ③ 沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業 | ⑥ 県内企業雇用環境改善支援事業 | ⑨ 観光人材育成プラットフォーム構築事業 |

沖縄の課題に対応するためにも

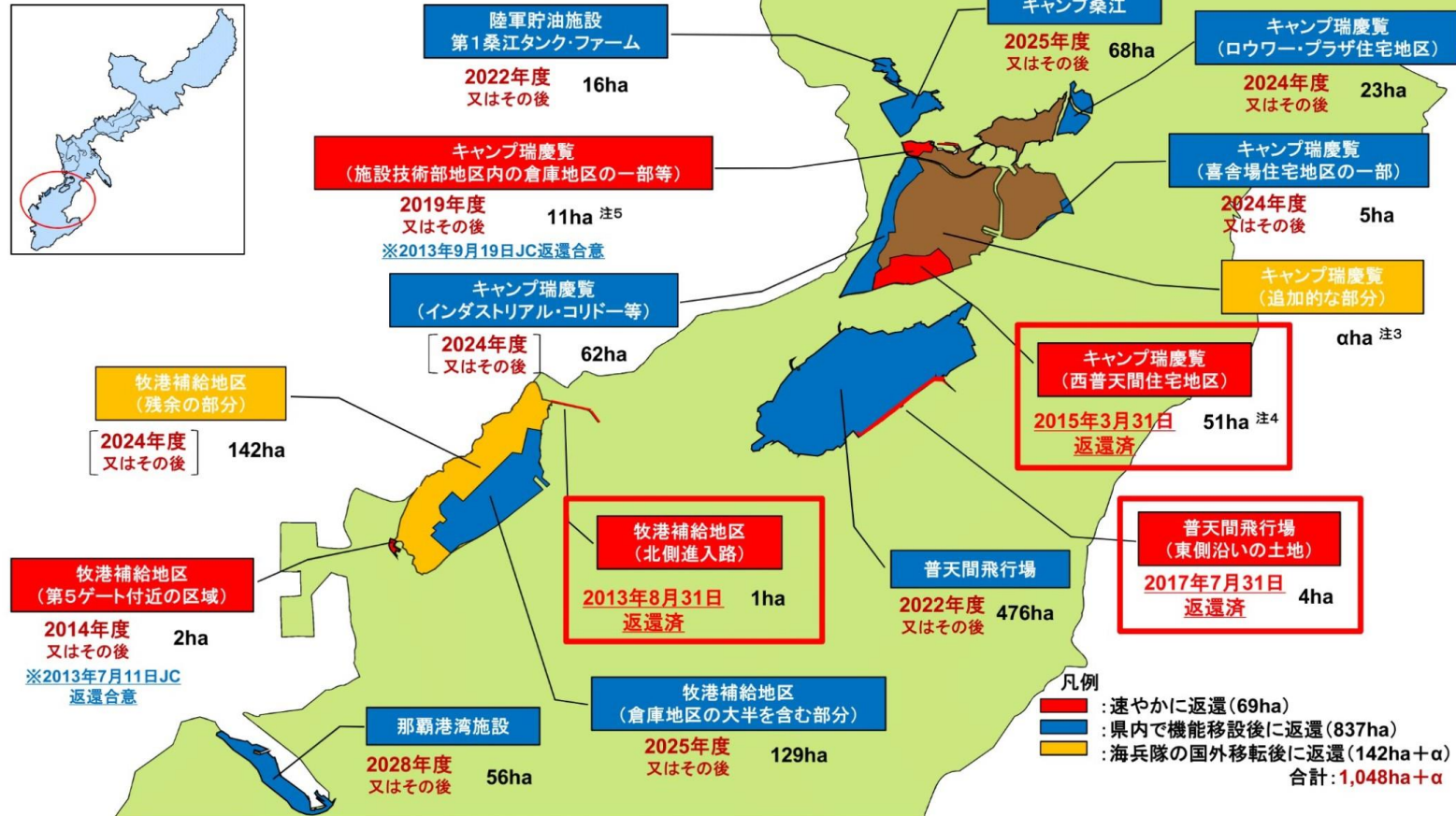
駐留軍用地跡地の有効利用が重要

特に、嘉手納飛行場以南の土地

—参考—

「駐留軍用地跡地は、・・(中略)・・、21世紀における沖縄県の自然、経済、社会等に係る新たな展望の下に、沖縄県の自立的な発展及び潤いのある豊かな生活環境の創造のための基盤として、その有効かつ適切な利用が推進されなければならない。」(跡地利用特別措置法第3条第1項)

嘉手納飛行場以南の土地の返還(統合計画)



- 注1: 時期及び年は、最善の見込みである。これらの時期は、国外を含む移転に向けた取組の進展により遅延する場合がある。さらに、括弧が付された時期及び年度は、返還条件に国外移転が含まれるものの、その計画が決定されていないことから、国外移転に要する期間を考慮しておらず、国外移転の進捗状況に応じて変更されることがある。
- 注2: 各区域の面積は概数を示すものであり、今後行われる測量等の結果に基づき、微修正されることがある。
- 注3: 追加的な返還が可能かどうかを確認するため、マスタープランの作成過程において検討される。
- 注4: キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の返還面積については、統合計画において52haとしていたが、実測値を踏まえ51haとしている。
- 注5: キャンプ瑞慶覧(施設技術部地区内の倉庫地区の一部等)の返還面積については、統合計画において10haとしていたが、平成28年9月のJC返還合意の返還面積を踏まえ11haとしている。
- 6: JC(Joint Committee)＝日米合同委員会

いっぺー にふえーでーびたん
ありがとうございました